

平成30年度決算の状況

平成30年度決算については、一般会計及び各特別会計ともに黒字となりました。

また、地方公共団体財政健全化法の施行により、平成19年度決算から公表が義務付けられた健全化判断比率は、実質公債費比率が12.5%、将来負担比率が115.6%で、いずれも早期健全化の基準値(実質公債費比率25%以上、将来負担比率350%以上)内となりました。

町の貯金ともいべき財政調整基金の年度末現在高は、前年度末より1億3,225万4千円減り、8億486万円となりました。

町全体の町債(借入金)の年度末残高は108億6,664万9千円となり、前年度末より2億2,627万9千円の減額となりました。

用語解説	2 ~ 4
I 平成30年度西会津町歳入歳出決算総括表	5
II 一般会計	
1. 歳入決算額の状況	6 ~ 7
2. 歳出決算額の状況	8 ~ 9
3. 決算収支の状況	10
4. 財政指数の状況	10
5. 公債費比率等の状況	11
6. 健全化判断比率の状況	11 ~ 12
III 財産の状況	13 ~ 14
IV 町債(借入金)の年度末現在高と町の負担額	15

用 語 解 説

会計の種類

一般会計	町の基本的な行政運営を行うための経費。特別会計以外の経費を処理する。
特別会計	特定の収入で特定の支出を賄うために独立してつくられた会計。

1. 歳入

一般財源	使いみちが決められていなくて、自由に使える収入。(町税、地方交付税など)
特定財源	特定の事業に充てなければならない収入。(国・県支出金、町債、負担金など)
自主財源	町が自らの手で徴収又は収納できる収入。(町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など)
依存財源	国や県から交付される収入。(地方交付税、国・県支出金など)
普通交付税	全国どこの市町村に住んでいても一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が一定の基準によりお金を交付するもの。
特別交付税	普通交付税で交付されない市町村ごとの特徴的な事業や、実情により交付されるもの。本町では、ケーブルテレビ運営費や町民バス運行費、除雪費などの経費が交付されている。

2. 歳出

目的別決算額	行政活動のどの分野にどれだけのお金を使用したかを表すもの。(総務費、民生費、農林水産業費、土木費など)
性質別決算額	行政活動のどのような性質にお金を使用したかを表すもの。(人件費、扶助費、公債費など)「その他の経費」には、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金などがある。
経常収支比率	町税、普通交付税のように使いみちが特定されてなく、毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に支出されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表す指標。この比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

3. 決算収支の状況

翌年度へ繰越すべき財源	町の会計は年度毎に決算を行うため、実施している事業が当該年度内に完了しなかった場合、翌年度において支出する金額。
実質収支	歳入歳出差引額から、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた純剰余金。
単年度収支	当該年度の実質収支から、前年度の実質収支（前年度からの繰越金）を差し引いた金額で、町の当該年度のみの実質的な収入と支出の差額（前年度までの収支の累積を考慮しないもの）を表すもの。
実質単年度収支	単年度収支の中には財政調整基金への積立といった実質的黑字要素や財政調整基金からの取崩しといった実質的赤字要素が含まれているので、これらの要素を除いた場合の単年度の収支状況を表すもの。
財政調整基金	町の貯金。予算に不足が生じた場合は取崩しを行ない、余裕ができた場合に積立をする。

4. 財政指数の状況

財政力指数	歳入の自主性・自立性を示す指標。標準的な行政を行うのに必要な経費（基準財政需要額）に自前の財源（基準財政収入額）でどれだけ対応できるかを表しており、過去3年間の平均値により算出する。この数値が「1」に近く、あるいは「1」を越えるほど財源に余裕があるといえる。
実質収支比率	決算収支の状況を表すもの。長期的な財政収支の均衡や健全性を保持していくには、実質収支を一定の黒字幅に保っていく必要があるが、一般的にはこの実質収支比率が3～5%の範囲にあるのが望ましいとされている。
経常一般財源比率	標準財政規模（※）に対する経常一般財源の割合。この数値が「100」を越える度合いが高いほど財源に余裕があり、歳入構造に余裕がある。 ※その町が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模。

5. 公債費比率等の状況

公債費比率	公債費の一般財源に占める割合。
公債費負担比率	公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合。率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

準公債費比率 公債費比率に債務負担行為（※）に基づく当該年度支出額の内の一般財源等で支出する金額を加算した、実質的な借入金の返済の負担状況を表す指標であり、特に公債費比率との乖離が大きい場合は注意が必要。
※公債費以外で町が将来負担する金額。複数年で契約した工事など。

地方債年度末残高 一般会計の各年度末（翌年３月３１日現在）における借入金の金額。

6. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率 平成１９年度決算より財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものとして、次の４つの財政指標と資金不足比率により判定する。また、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。

実質赤字比率 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。

連結実質赤字比率 すべての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。

実質公債費比率 公営企業や一部事務組合等の元利償還金等も含め、町の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、町の財政規模に対する割合で表したもので、町が実質的に負担する借入金返済の状況を示す指標。（過去３ヵ年の平均値で表す）

将来負担比率 公営企業や一部事務組合等の元利償還金等も含め、町の借入金（地方債）や職員の退職手当など、現在抱えている負債の大きさを、町の財政規模に対する割合で表したもので、負債の財政への圧迫状況を示す指標。

資金不足比率 公営企業が赤字決算となった場合に、料金収入に対して資金の不足額がどの程度あるのかを示す指標。

I . 平成30年度西会津町歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

No.	会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
1	一 般 会 計		6,359,659	6,141,825	217,834
2	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計		60	0	60
3	住 宅 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計		12,929	3,536	9,393
4	下 水 道 施 設 事 業 特 別 会 計		160,436	155,381	5,055
5	農 業 集 落 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計		132,089	128,701	3,388
6	個 別 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計		58,687	55,436	3,251
7	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		97,644	97,622	22
8	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	事 業 勘 定	842,998	829,458	13,540
		診 療 施 設 勘 定	312,950	290,298	22,652
9	介 護 保 険 特 別 会 計		1,198,495	1,167,721	30,774
10	簡 易 水 道 等 事 業 特 別 会 計		81,704	77,565	4,139
計			9,257,651	8,947,543	310,108

Ⅱ．一般会計

１．歳入決算額の状況

(単位：千円・％)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
歳 入	7,673,592	15.6	7,301,658	△ 4.8	6,359,659	△ 12.9

(単位：千円・％)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
１．町 税	608,210	7.9	619,427	8.5	616,612	9.7
２．地 方 譲 与 税	87,323	1.1	87,037	1.2	87,646	1.4
３．利 子 割 交 付 金	480	0.0	699	0.0	625	0.0
４．配 当 割 交 付 金	1,333	0.0	1,485	0.0	1,118	0.0
５．株式等譲渡所得割交付金	698	0.0	1,396	0.0	876	0.0
６．地 方 消 費 税 交 付 金	107,271	1.4	110,687	1.5	116,708	1.8
７．自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,749	0.2	20,742	0.3	19,526	0.3
８．地 方 特 例 交 付 金	716	0.0	920	0.0	928	0.0
９．地 方 交 付 税	3,029,074	39.4	2,970,594	40.7	2,827,801	44.4
10．交通安全対策特別交付金	831	0.0	756	0.0	667	0.0
11．分 担 金 及 び 負 担 金	18,217	0.3	15,614	0.2	3,307	0.1
12．使 用 料 及 び 手 数 料	155,460	2.1	150,765	2.1	153,736	2.4
13．国 庫 支 出 金	583,470	7.6	554,164	7.6	336,692	5.3
14．県 支 出 金	713,467	9.3	518,746	7.1	481,341	7.6
15．財 産 収 入	11,285	0.1	94,575	1.3	10,980	0.2
16．寄 附 金	6,357	0.1	2,664	0.0	11,345	0.2
17．繰 入 金	1,032,462	13.5	1,101,742	15.1	619,587	9.7
18．繰 越 金	283,661	3.7	214,982	3.0	348,191	5.5
19．諸 収 入	85,628	1.1	83,363	1.1	60,873	1.0
20．町 債	932,900	12.2	751,300	10.3	661,100	10.4
合 計	7,673,592	100.0	7,301,658	100.0	6,359,659	100.0

〔財源構成の状況〕

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 財 源	5,143,821	67.0	5,001,149	68.5	4,656,019	73.2
特 定 財 源	2,529,771	33.0	2,300,509	31.5	1,703,640	26.8
合 計	7,673,592	100.0	7,301,658	100.0	6,359,659	100.0
自 主 財 源	2,201,280	28.7	2,283,132	31.3	1,824,631	28.7
依 存 財 源	5,472,312	71.3	5,018,526	68.7	4,535,028	71.3

〔地方交付税の推移〕

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
普 通 地 方 交 付 税	2,618,995	△ 0.5	2,529,675	△ 3.4	2,482,490	△ 1.9
特 別 地 方 交 付 税	410,079	40.5	440,919	7.5	345,311	△ 21.7
合 計	3,029,074	3.5	2,970,594	△ 1.9	2,827,801	△ 4.8
(歳入総額に占める割合)	39.4	-	40.7	-	44.4	-

2. 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
歳 出	7,458,610	17.4	6,953,467	△ 6.8	6,141,825	△ 11.7

〔目的別決算額〕

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 議 会 費	92,011	1.2	92,091	1.3	92,837	1.5
2. 総 務 費	2,220,310	29.8	2,242,730	32.3	1,625,823	26.5
3. 民 生 費	1,774,740	23.8	1,075,214	15.5	1,039,702	16.9
4. 衛 生 費	496,067	6.6	540,839	7.7	419,422	6.8
5. 労 働 費	5,796	0.1	6,176	0.1	184	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	451,591	6.1	489,475	7.0	516,700	8.4
7. 商 工 費	90,083	1.2	109,303	1.6	102,025	1.7
8. 土 木 費	974,991	13.1	1,016,422	14.6	783,534	12.7
9. 消 防 費	209,536	2.8	242,445	3.5	313,247	5.1
10. 教 育 費	374,531	5.0	366,739	5.3	460,040	7.5
11. 災 害 復 旧 費	57,789	0.8	19,413	0.3	28,441	0.5
12. 公 債 費	711,165	9.5	752,620	10.8	759,870	12.4
合 計	7,458,610	100.0	6,953,467	100.0	6,141,825	100.0

〔性質別決算額〕

(単位：千円・%)

区 分		平 成 2 8 年 度		平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	人 件 費	922,431	12.4	909,335	13.1	946,674	15.4
	扶 助 費	435,463	5.8	402,100	5.8	395,337	6.4
	公 債 費	711,165	9.5	752,620	10.8	759,870	12.4
	小 計	2,069,059	27.7	2,064,055	29.7	2,101,881	34.2
投資的経費	普 通 建 設 費	1,844,760	24.7	1,693,272	24.3	1,006,801	16.3
	災 害 復 旧 費	57,789	0.8	19,413	0.3	28,441	0.5
	小 計	1,902,549	25.5	1,712,685	24.6	1,035,242	16.8
そ の 他 の 経 費		3,487,002	46.8	3,176,727	45.7	3,004,702	49.0
合 計		7,458,610	100.0	6,953,467	100.0	6,141,825	100.0

〔経常収支比率〕

(単位：%)

区 分	平 成 2 8 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 3 0 年 度
人 件 費	24.2	24.1	25.5
物 件 費	13.0	14.3	17.3
維 持 補 修 費	1.4	1.4	0.7
扶 助 費	3.3	4.2	3.5
補 助 費 等	9.5	9.0	8.9
公 債 費	19.6	21.2	21.7
繰 出 金	12.7	15.3	16.0
合 計	83.7	89.5	93.6

3. 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額	A	7,673,592	7,301,658	6,359,659
歳 出 総 額	B	7,458,610	6,953,467	6,141,825
歳 入 歳 出 差 引 額	C (A - B)	214,982	348,191	217,834
翌年度に繰り越すべき財源	D	54,462	138,989	16,327
実 質 収 支	E (C - D)	160,520	209,202	201,507
単 年 度 収 支	F (E - 前年度E)	△ 50,005	48,682	△ 7,695
財 政 調 整 基 金 積 立 金	G	695,503	408,103	382,836
繰 上 償 還 金	H	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	I	737,683	542,203	515,090
実 質 単 年 度 収 支	F + G + H - I	△ 92,185	△ 85,418	△ 139,949

4. 財政指数の状況

(単位：%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
財 政 力 指 数	$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$	0.200	0.206	0.215
実 質 収 支 比 率	$\left(\frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標準財政規模}} \right)$	4.5	6.0	5.8
経常一般財源比率	$\left(\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \right)$	96.5	96.9	96.2
経 常 収 支 比 率	$\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経 常 一 般 財 源}} \right)$	83.7	89.5	93.6

※財政力指数は単年度の数値

5. 公債費比率等の状況

(単位：千円・％)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公 債 費 比 率	5.6	6.2	6.3
準 公 債 費 比 率	5.9	6.4	6.4
公 債 費 負 担 比 率	13.7	14.9	16.2
地 方 債 年 度 末 現 在 高	7,513,648	7,561,518	7,503,990
地 方 債 償 還 額 に 占 め る 普 通 交 付 税 算 入 率	77.3%	76.4%	76.0%
普 通 交 付 税 算 入 額	5,808,050	5,777,000	5,703,032
実 質 一 般 財 源 負 担 額 (負 担 率)	1,705,598 (22.7%)	1,784,518 (23.6%)	1,800,958 (24.0%)
債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	397,199	453,290	480,928
(うち公債費に準じるもの)	(34)	(17)	(1,788)

6. 健全化判断比率の状況

(単位：％)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実 質 赤 字 比 率 (15.00)	—	—	—
連結実質赤字比率 (20.00)	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率 (25.00)	11.2	11.9	12.5
将 来 負 担 比 率 (350.00)	89.1	111.4	115.6
資 金 不 足 比 率 (20.00)	—	—	—

() は、早期健全化基準値

「地方公共団体財政健全化法」におけるな健全化判断比率等

(単位：％)

項 目	解 説	警 戒 ラ イ ン 基 準		平成30年度 西会津町
		早期健全化① (経営健全化)	財政再生②	
実 質 赤 字 比 率	一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。	15%以上	20%以上	—
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。	20%以上	30%以上	—
実 質 公 債 費 比 率	公営企業や一部事務組合等の元利償還金等も含め、町の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、町の財政規模に対する割合で表したもので、町が実質的に負担する借入金返済の状況を示す指標。(過去3ヵ年の平均値で表す)	25%以上	35%以上	12.5%
将 来 負 担 比 率	公営企業や一部事務組合等の元利償還金等も含め、町の借入金(地方債)や職員の退職手当など、現在抱えている負債の大きさを、町の財政規模に対する割合で表したもので、負債の財政への圧迫状況を示す指標。	350%以上		115.6%
(資 金 不 足 比 率)	公営企業が赤字決算となった場合に、料金収入に対して資金の不足額がどの程度あるのかを示す指標。	20%以上		—

【警戒ライン基準】

- ①早期健全化対象団体：自主的な改善努力による財政健全化の徹底（財政健全化計画策定）
資金不足比率が基準値以上となった場合は経営健全化計画を策定）
- ②財政再生団体：国等の関与による確実な再生（財政再生計画策定）

Ⅲ. 財産の状況

〔土地・建物〕

(単位:㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 床 面 積)		
		前 年 度 末	年 度 中 増 減	今 年 度 末	前 年 度 末	年 度 中 増 減	今 年 度 末
本 庁	舎	5,003	5,547	10,550	2,850	1,518	4,368
その 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	1,273	0	1,273	2,508	33	2,541
	そ の 他 の 施 設	0	0	0	23	0	23
公 共 用 財 産	学 校	84,101	0	84,101	13,834	0	13,834
	公 営 住 宅	17,363	0	17,363	7,490	0	7,490
	公 園	98,579	61,785	160,364	3,678	1,370	5,048
	そ の 他 の 施 設	355,527	△ 67,073	288,454	93,726	△ 8,452	85,274
山	林	345,174	1,457,573	1,802,747			
原 野	そ の 他	49,569	237	49,806			
合 計		956,589	1,458,069	2,414,658	124,109	△ 5,531	118,578

〔基 金〕

基 金 名	区 分 (単位)	前 年 度 末 現 在 高	年 度 中 増 減 高	今 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現 金 (千円)	937,114	△ 132,254	804,860
減 債 基 金	現 金 (千円)	0	15,000	15,000
庁 舎 整 備 基 金	現 金 (千円)	100,787	△ 81,229	19,558
ふ る さ と 振 興 基 金	現 金 (千円)	10,747	3	10,750
生 き が い 福 祉 基 金	現 金 (千円)	9,301	△ 3,555	5,746
小 中 学 校 交 流 基 金	現 金 (千円)	13,125	△ 2,080	11,045
土 地 開 発 基 金	土 地 (㎡)	15,733	302	16,035
	出資証券 (千円)	1,940	0	1,940
	現 金 (千円)	22,450	11	22,461
	債 務 (千円)	0	641	641
生 活 援 助 貸 付 基 金	貸 付 金 (千円)	762	△ 45	717
	現 金 (千円)	9,299	47	9,346
肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	牛 (頭)	3	0	3
	現 金 (千円)	5,226	652	5,878
	債 務 (千円)	0	850	850

基 金 名	区 分 (単位)	前 年 度 末 現 在 高	年 度 中 増 減 高	今 年 度 末 現 在 高
高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	現 金 (千円)	4,000	0	4,000
国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	現 金 (千円)	29,070	△ 13,913	15,157
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金 (千円)	48,023	1,724	49,747
下 水 道 排 水 設 備 工 事 費 貸 付 基 金	現 金 (千円)	12,737	3	12,740
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	現 金 (千円)	701	0	701
新 田 正 夫 教 育 振 興 基 金	現 金 (千円)	11,777	△ 4,197	7,580
み ん な で 創 る 未 来 基 金	現 金 (千円)	100,000	△ 9,972	90,028

Ⅳ. 町債(借入金)の年度末現在高と町の負担額

(単位:千円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度 末現在高	平成26年度 末現在高	平成27年度 末現在高	平成28年度 末現在高	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高
一 般 会 計 ①	6,896,510	6,924,675	7,167,967	7,233,856	7,513,648	7,561,518	7,503,990
1 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,354,120	1,324,085	1,286,282	1,243,569	1,176,784	1,107,101	1,041,484
2 農 業 集 落 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	1,064,361	1,015,869	963,082	906,696	848,747	790,484	734,956
3 個 別 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	115,345	122,909	129,944	136,892	140,246	142,776	147,637
4 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 〔 診 療 施 設 勘 定 〕	173,050	205,006	217,454	233,843	245,922	290,997	311,619
5 簡 易 水 道 等 事 業 特 別 会 計	318,537	293,860	269,762	241,950	217,853	194,386	184,307
特別会計合計(1～6の計)②	3,025,413	2,961,729	2,866,524	2,762,950	2,629,552	2,525,744	2,420,003
水 道 事 業 会 計 ③	1,328,932	1,328,108	1,246,299	1,162,136	1,075,552	1,005,666	942,656
合 計 (① + ② + ③)	11,250,855	11,214,512	11,280,790	11,158,942	11,218,752	11,092,928	10,866,649

平成24年度末を100とした場合の
各 年 度 末 残 高 割 合

(単位:千円・%)

一 般 会 計	100.0	100.4	103.9	104.9	108.9	109.6	108.8
合 計	100.0	99.7	100.3	99.2	99.7	98.6	96.6

合計のうち、地方交付税で交付が 見込まれる額	(56.5%) 6,356,733	(58.2%) 6,526,846	(62.1%) 7,005,371	(62.6%) 6,985,498	(62.8%) 7,045,376	(62.6%) 6,944,173	(62.5%) 6,791,656
町の実質負担額 ※	(43.5%) 4,894,122	(41.8%) 4,687,666	(37.9%) 4,275,419	(37.4%) 4,173,444	(37.2%) 4,173,376	(37.4%) 4,148,755	(37.5%) 4,074,993

※ 返済金の一部が地方交付税で交付されることから、町の実質負担額は概ね37～44%程度となります。